

杉並区情報化アクションプラン

平成 29～31 年度（2017～2019 年度）



杉並区

目次

1	目的	1
2	計画期間	1
3	情報化基本方針の目標ごとの項目数	1
	情報化アクションプラン体系図	2
	第一 地域情報化の推進	4
	目標1 安全・安心を支える災害に強い情報サービス・情報基盤の整備	4
1-1-1	G I Sを活用した情報収集・発信の推進	4
1-1-2	地震被害シミュレーションの実施	4
1-1-3	帰宅困難者一時滞在施設との通信手段の確保	5
1-1-4	災害時要配慮者支援システムの運用	5
1-1-5	震災救護所の運営に関する情報の把握	5
1-1-6	被災者生活再建支援システムの導入	6
1-1-7	災害に強い情報システムの構築	6
1-1-8	全庁的な情報システムの業務継続計画の策定	6
	目標2 参加と協働による地域社会を実現する情報発信・交流の推進	7
1-2-1	戦略的広報の推進	7
1-2-2	地域活動応援サイト「すぎなみ地域コム」の運営	7
1-2-3	杉並らしさを活かした観光情報の発信	7
1-2-4	無料W I - F I環境の整備	7
1-2-5	区民への情報発信・情報交流におけるS N Sの活用	8
1-2-6	区内就労促進と産業振興のための情報発信	8
1-2-7	ふるさと納税制度におけるポータルサイト等の活用	8
1-2-8	マイナポータルのお知らせ機能を利用した情報発信の充実	9
1-2-9	情報へのアクセスが困難な区民に配慮した情報提供	9
1-2-10	高齢者を対象としたパソコン講座等の開催支援	9
	目標3 I C Tの活用による多様なニーズに応える区民サービスの実現	10
1-3-1	マイナポータルのサービス検索・電子申請機能等の活用による電子申請の推進	10
1-3-2	マイナンバーカードを活用した区民サービスの充実	10
1-3-3	タブレット端末を利用した窓口通訳サービスの導入	10
1-3-4	商店街I C T化事業の支援	11
1-3-5	徘徊高齢者探索システムの運用	11
1-3-6	I C Tを活用した高齢者の在宅生活支援モデル事業の実施	11
1-3-7	母子保健システムを活用した妊娠期から出産・子育て期の支援	11
1-3-8	「なみすけのごみ出し達人（マスター）」の普及促進	12
1-3-9	電子黒板機能付プロジェクターの運用とタブレットP Cの配備・運用	12
1-3-10	I C T活用能力向上のための教員研修の実施	12
1-3-11	すぎなみネットでトラブル解決支援システムの運用	12
1-3-12	図書館サービス情報化の推進	13

第二	創造的で効率的な区政運営を支える情報化の推進	14
目標1	効率のかつ安全な情報化の推進	14
2-1-1	情報化経費精査の実施	14
2-1-2	情報インフラの最適化	14
2-1-3	庁内の情報化に関するガイドライン等の整備推進	14
2-1-4	住民情報系システムの再構築	15
2-1-5	情報セキュリティ点検の強化	15
2-1-6	情報セキュリティ推進体制の強化	15
目標2	行政保有情報の共有・活用の推進	16
2-2-1	データヘルス計画取組推進	16
2-2-2	安全な暮らしの道整備	16
2-2-3	庁内GISの活用	16
2-2-4	マイナンバーを活用した適正な賦課の実施	17
2-2-5	校務支援システムの見直し	17
2-2-6	区政に関する情報提供の充実とオープンデータの利活用の推進	17
2-2-7	公文書管理法に対応した内部情報システムの検討	17
目標3	ICTを効率的・実践的に活用できる人材の育成	18
2-3-1	ICT活用に関する多様な職員研修の実施	18
2-3-2	情報リーダーの育成	18
2-3-3	情報システム部門の職員育成の強化	18
2-3-4	職員の情報セキュリティ教育の強化	19
第三	情報化基本方針の実現に向けて	20
3-1	ICTの専門的知識を有する外部機関の活用	20
3-2	情報化アクションプランの年度単位の進捗管理の実施	20

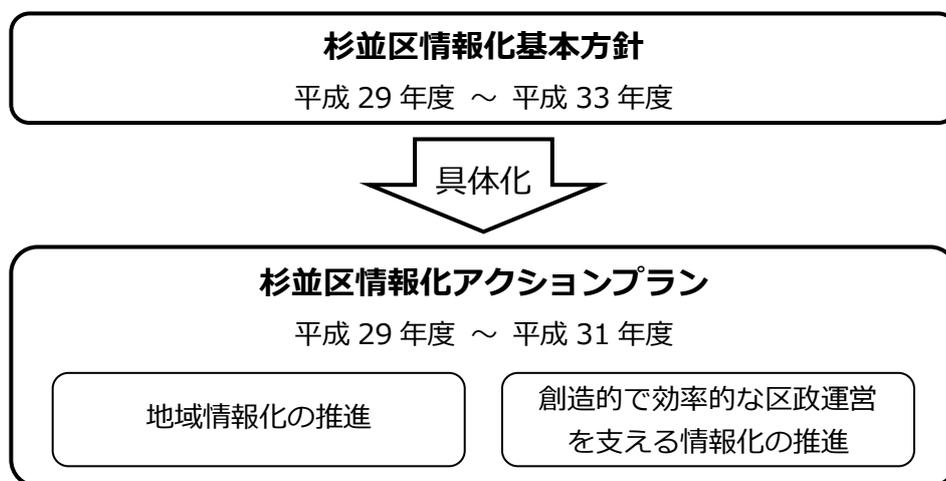
1 目的

杉並区情報化アクションプラン（以下「情報化アクションプラン」という。）は、杉並区情報化基本方針（以下「情報化基本方針」という。）に示した各目標を実現するための具体的な項目を示したものです。

2 計画期間

平成 29 年度から平成 31 年度を計画期間とします。なお、情報化アクションプランは、情報化の進展にあわせ適宜内容の見直しを行います。また、杉並区実行計画の改定時にも内容の見直しを行います。

情報化アクションプランの位置づけ



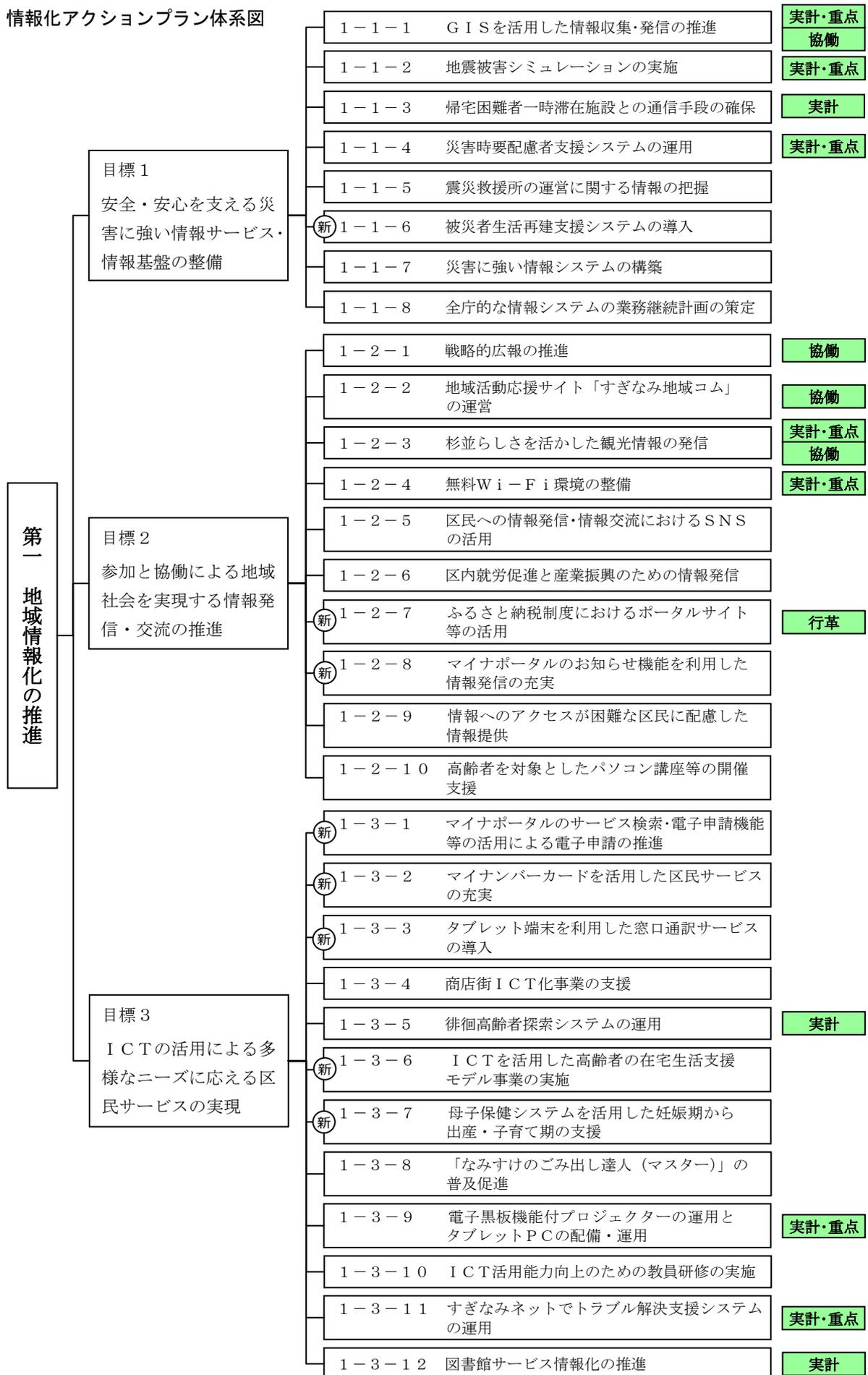
3 情報化基本方針の目標ごとの項目数

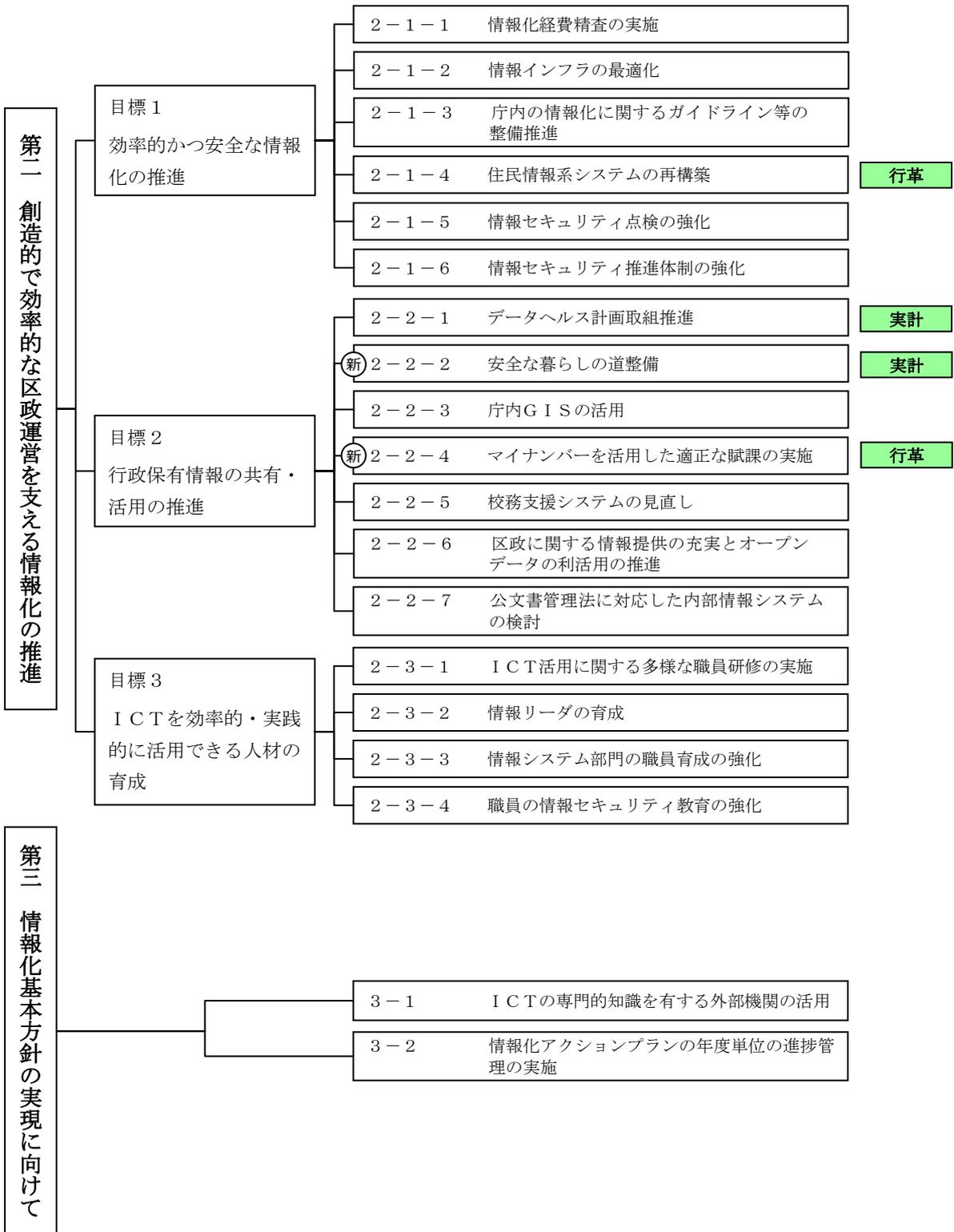
情報化アクションプランは、情報化基本方針の示す各目標を柱として構成します。

目 標	項目数
第一 地域情報化の推進	30 (13)
安全・安心を支える災害に強い情報サービス・情報基盤の整備	8 (4)
参加と協働による地域社会を実現する情報発信・交流の推進	10 (5)
ICTの活用による多様なニーズに応える区民サービスの実現	12 (4)
第二 創造的で効率的な区政運営を支える情報化の推進	17 (4)
効率的かつ安全な情報化の推進	6 (1)
行政保有情報の共有・活用の推進	7 (3)
ICTを効率的・実践的に活用できる人材の育成	4
第三 情報化基本方針の実現に向けて	2
計	49 (17)

※ () は実行計画、協働推進計画、行財政改革推進計画の該当項目数

情報化アクションプラン体系図





凡例	
実計	…「杉並区実行計画」掲載事業（「重点」は重点事業とするもの）
協働	…「杉並区協働推進計画」掲載事業
行革	…「杉並区行財政改革推進計画」掲載事業
新	…平成29年度以降に新たに実施する取組

第一 地域情報化の推進

目標 1 安全・安心を支える災害に強い情報サービス・情報基盤の整備

(1) GISを活用した災害情報の収集と発信を進めます。【実計・重点・協働】

災害発生時に、区内の被害状況等について職員・区民等からスマートフォン向け防災地図アプリケーション「すぎナビ」を利用して直接情報提供を受け、速やかな把握・分析を行うとともに、その情報を最新の被害状況や避難経路等の情報としてGISに反映し、区民に発信・共有することにより、安全な避難誘導を行うなど、二次災害の発生防止につなげます。また、災害に備え、職員に向けても研修等を実施し、「すぎナビ」の普及啓発や活用を進めます。

(1-1-1)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
GISを活用した情報収集・発信の推進	土木管理課 情報政策課 防災課	運用／普及 啓発	拡充／ 普及 啓発	拡充／ 普及 啓発	運用／ 普及 啓発

- ・GIS（地理情報システム） … Geographic Information Systemの略。地図情報にさまざまな情報を付加させ、様々な情報を表示・検索する機能をもったシステム。
- ・スマートフォン … 従来の携帯電話端末の有する通信機能等に加え、高度な情報処理機能が備わった携帯電話端末。従来の携帯電話端末とは異なり、利用者が使いたいアプリケーションを自由にインストールして利用することができる。
- ・アプリケーション … ワープロや表計算等、ある特定の目的のために利用するソフトウェア。

(2) 地震被害シミュレーションを実施し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。【実計・重点】

区独自の地震被害シミュレーションによる被害想定と減災対策の取組効果を地図化等し、防災地図アプリケーション「すぎナビ」でシミュレーション結果を閲覧・活用することにより、区民の防災・減災意識の一層の向上を図るとともに、耐震・不燃化等の取組を促進します。また、地震被害シミュレーション結果を踏まえ、各地域の状況に合わせた防災訓練を実施するなど、ハード・ソフトの両面から災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。

(1-1-2)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
地震被害シミュレーションの実施	防災課 耐震・不燃化 担当 土木管理課	実施	結果 公表	活用	活用

(3) 帰宅困難者一時滞在施設との通信手段を確保します。【実計】

民間事業者等と協定を締結し、帰宅困難者を受け入れるために開設する一時滞在施設と災害対策本部との間に安定的でつながりやすい通信手段を確保します。

(1-1-3)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
帰宅困難者一時滞在施設との通信手段の確保	防災課	検討	実施	実施	実施

(4) 災害時要配慮者の安否や避難先等の情報を的確に把握します。【実計・重点】

G I Sを活用した災害時要配慮者支援システムを運用し、災害発生時、高齢や障害等の事由により自力で避難が困難な災害時要配慮者の安否を確認するとともに、各震災救援所にて要配慮者情報の共有を行います。また、そのためのシステムの操作研修等を震災救援所に従事する職員を対象に進めていきます。

(1-1-4)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
災害時要配慮者支援システムの運用	保健福祉部 管理課 防災課	運用開始	運用	運用	運用

(5) 震災救援所の運営に関する情報を統合的に把握します。

G I Sを活用して各震災救援所と災害対策本部の間において避難者情報の相互共有を行うとともに、震災救援所の開設・混雑状況や各種生活物資の備蓄量等、震災救援所の運営に関する情報を統合的に管理し、被災された方への適切な物資の配給等を行います。

(1-1-5)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
震災救援所の運営に関する情報の把握	防災課	運用開始	運用	運用	運用

(6) 被災者生活再建支援システムを導入し、被災者の早期の生活再建を支援します。

【新規】

東京都が推奨する被災者生活再建支援システムを導入し、被害認定調査からその調査結果の電子データ化、生活再建支援業務までを一元的に管理し、災害発生時における被災者支援業務を標準化・電子化していきます。これにより、災害からの復興に必要な「り災証明書」の迅速な発行を実現するとともに、区民生活の早期再建につなげていきます。

(1-1-6)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
被災者生活再建支援システムの導入	防災課 地域課 保健福祉部 管理課	検討	検討	導入/ 運用/ 検証	運用/ 検証

・り災証明書 …… 災害により被害を受けたことを公的に証明するもので、区が被災状況の現地調査等を行い、確認した事実に基づき発行される証明。

(7) 災害に強い情報システムを構築します。

災害時に必要となる区民サービスに関連する情報システムについて、外部施設に設置するなど、サービスの継続性を確保するための方法を幅広く検討し、災害に強いシステム構築を目指します。また、サービスを早期に再開するために復旧用データの保存方法の強化等、災害対策に関して必要な見直しを行います。

(1-1-7)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
災害に強い情報システムの構築	情報政策課	検討/実施	検討/ 実施	検討/ 実施	検討/ 実施

(8) 全庁的な情報システムに関する業務継続計画を策定します。

災害等の非常時に開始・継続する必要がある区民サービスに着目した情報システムの業務継続計画を策定することで、より迅速・的確な災害時対応を実現します。

(1-1-8)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
全庁的な情報システムの業務継続計画の策定	情報政策課	検討/策定	検討/ 策定	検討/ 策定	運用

目標2 参加と協働による地域社会を実現する情報発信・交流の推進

(1) わかりやすく区の情報や魅力を発信する戦略的広報を推進します。協働

区が行う情報発信に関する総合的かつ戦略的な指針である広報戦略に基づき、広報等に関する豊富な知識と経験を持つ広報専門監の助言を受けながら、これまで以上にわかりやすく区の情報や魅力を発信します。また、区民参画・区民協働の視点に立った新たな広報について検討を進めていきます。

(1-2-1)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
戦略的広報の推進	広報課	検討	戦略策定 ／推進	推進	推進

(2) 地域活動に関する情報発信力を高めます。協働

区民の地域活動への参加や地域活動団体間の協働の取組を情報面から支援するため、地域活動の情報基盤として、地域活動応援サイト「すぎなみ地域コム」を運営します。

(1-2-2)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
地域活動応援サイト「すぎなみ地域コム」の運営	地域課	推進	推進	推進	推進

(3) 杉並らしさを活かした観光情報を発信します。実計・重点・協働

国内外から来街者を誘致し、「にぎわい・商機」の創出につなげていくため、区民や区内団体等との協働により、多様な媒体を活用し、区の観光情報を発信します。

(1-2-3)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
杉並らしさを活かした観光情報の発信	産業振興センター	実施	実施	実施	実施

(4) 無料Wi-Fi環境の整備を推進します。実計・重点

今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者の利便性向上のため、無料Wi-Fi環境の整備を推進します。

(1-2-4)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
無料Wi-Fi環境の整備	産業振興センター	推進	推進	推進	推進

・Wi-Fi … 無線LANを利用したインターネットへの接続を提供するサービス。公共の場所等にあるWi-Fiスポットで利用できる。

(5) SNS等を活用した情報発信・情報交流を行います。

ツイッターやフェイスブック等のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を、区からの情報発信や区と区民が情報交流を行う今日的な手段として捉え、発信する情報の正確性や中立性を確保するために策定したガイドラインに基づき、それぞれのSNSの特性に合った活用を行います。

(1-2-5)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
区民への情報発信・情報交流におけるSNSの活用	情報政策課 広報課	推進	推進	推進	推進

- ・SNS … Social Networking Service の略。人と人との社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービス。
- ・ツイッター … 140文字以内の「ツイート」と称される短文を投稿できる情報サービス。なお、ツイートとは「鳥のさえずり」や“つぶやき”という意味がある。
- ・フェイスブック … SNSのサービスの一つ。実名で登録することが特徴である。

(6) 区内就労促進と産業振興のために情報発信をします。

杉並区就労支援センターの情報・資料コーナーやホームページ、SNS等を活用し、区内企業のPRや就労関係の情報を発信することにより、働きたい区民の働く機会を増やし、区内企業に必要な人材の確保を実現することで区内の産業振興を推進します。

(1-2-6)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
区内就労促進と産業振興のための情報発信	産業振興センター	実施	実施	実施	実施

(7) ふるさと納税制度の取組にポータルサイト等を活用します。行革【新規】

ふるさと納税の申込受付については、民間のふるさと納税ポータルサイトを活用するとともに、クレジットカード決済を導入することで効果的なPR、寄附の利便性向上を図ります。

(1-2-7)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
ふるさと納税制度におけるポータルサイト等の活用	区民生活部 管理課	検討	実施	実施	実施

- ・ふるさと納税 … 自分の選んだ自治体に寄附を行った場合に、寄附額のうち2,000円を越える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される制度。

(8) マイナポータルのお知らせ機能を利用した情報発信の充実を図ります。【新規】

郵便、電話等により実施している区民への通知等のうち、平成 29 年 7 月から運用を開始するマイナポータルのお知らせ機能により情報伝達することが効果的な情報については、マイナポータルを併用することにより、区民が必要とする情報をより確実に伝えられるよう情報発信の充実を図ります。

(1-2-8)

項目名	主管課	28 年度現状	29 年度	30 年度	31 年度
マイナポータルのお知らせ機能を利用した情報発信の充実	情報政策課 広報課	検討	検討	検討／ 実施	検討／ 実施

・マイナポータル … 行政機関が社会保障・税番号（個人番号）の付いた自分の情報をいつ、どこでやりとりしたのか確認できるほか、行政機関が保有する自分に関する情報や行政機関から自分に対しての必要なお知らせ情報等を自宅のパソコン等から確認できるものとして整備する仕組み。

(9) ICT 以外の手段による効果的な情報発信を行います。

ICT による区民への新たな情報提供を推進しつつ、ICT を利用しない・利用できないなど様々な理由で情報へのアクセスが困難な区民についても、区の情報が十分に伝わるよう、紙媒体やケーブルテレビの活用等による効果的な情報発信について対策を講じます。

(1-2-9)

項目名	主管課	28 年度現状	29 年度	30 年度	31 年度
情報へのアクセスが困難な区民に配慮した情報提供	情報政策課 広報課	検討／実施	検討／ 実施	検討／ 実施	検討／ 実施

・ICT … Information and Communication Technology の略。情報・通信に関連する技術一般の総称で、従来から頻繁に用いられてきた「IT」とほぼ同様の意味。

(10) 高齢者を対象としたパソコン講座等の開催を支援します。

NPO 法人や杉並区シルバー人材センター等による高齢者を対象とした初心者向けのパソコン講座等の開催・周知の協力等の支援を行います。

(1-2-10)

項目名	主管課	28 年度現状	29 年度	30 年度	31 年度
高齢者を対象としたパソコン講座等の開催支援	高齢者施策課	実施	実施	実施	実施

目標3 ICTの活用による多様なニーズに応える区民サービスの実現

(1) マイナポータルサービスの検索・電子申請機能等を活用した電子申請の推進に取り組みます。【新規】

平成 29 年 7 月から運用を開始するマイナポータルの「サービス検索・電子申請機能」において、区が受付を行う手続き等の一覧を整えるとともに、その手続き等の内、電子申請が可能な手続きについて順次、電子申請による手続きを実現します。特に、平成 29 年 7 月から国が基本機能を提供する「子育てワンストップサービス」を利用した各種申請については、他の手続きに優先し、実現に向けて取り組みます。

(1-3-1)

項目名	主管課	28 年度現状	29 年度	30 年度	31 年度
マイナポータルサービスの検索・電子申請機能等の活用による電子申請の推進	情報政策課 子育て支援課 保育課	検討	検討/ 検証	検討/ 実施	検討/ 実施

(2) マイナンバーカードを活用した区民サービスを充実していきます。【新規】

マイナンバーカードに内蔵が可能な電子証明書（マイキー）及びマイキープラットフォーム（マイナンバーカードの様々なサービスを呼び出す情報基盤）を用いた公共施設の利用者カードのワンカード化や地域経済応援ポイントの利用等について、その活用の検討を行い、区民の利便性の高いサービスについて順次実現します。

(1-3-2)

項目名	主管課	28 年度現状	29 年度	30 年度	31 年度
マイナンバーカードを活用した区民サービスの充実	情報政策課	検討	検証	検証/ 実施	検証/ 実施

- ・マイナンバーカード … 本人の申請により交付され、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な身分証明書として利用でき、また、様々な行政サービスを受けることができるようになる IC カード。
- ・ワンカード化 … 多くの機能を 1 枚のカードにもたせて一元化すること。
- ・地域経済応援ポイント … クレジットカード各社や大手航空会社、大手携帯電話会社等、独自でポイントをつくっている各分野の企業が、本人が同意した場合、各自自治体の区域で使えるポイントに合算して地域で活用しようとするもの。

(3) タブレット端末を利用した窓口通訳サービスを導入します。【新規】

区の窓口に来庁する外国人の方に向けて、タブレット端末を利用した通訳サービスを導入します。

(1-3-3)

項目名	主管課	28 年度現状	29 年度	30 年度	31 年度
タブレット端末を利用した窓口通訳サービスの導入	区民生活部 管理課 保健サービス課	検討	導入	運用	運用

- ・タブレット端末 … タッチ操作やペン入力等が可能な液晶画面を搭載した端末。

(4) 商店街が行うICTを活用した活動へ支援を行います。

商店街がICTを活用して実施する地域経済の活性化やコミュニティ醸成を目的とした事業について、助成金等によりその活動を支援していきます。

(1-3-4)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
商店街ICT化事業の支援	産業振興センター	実施	実施	実施	実施

(5) 認知症高齢者等が徘徊したときに、介護者へ位置情報を提供することにより家族支援を行います。【実計】

認知症により徘徊がある高齢者等を介護している家族に対し、GPSを利用したシステムを使い、位置情報を提供することで徘徊高齢者等の早期発見と安全確保に役立て、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図ります。

(1-3-5)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
徘徊高齢者探索システムの運用	高齢者在宅支援課	実施	実施	実施	実施

・GPS … Global Positioning Systemの略。人工衛星を利用し、利用者の地球上における現在位置を正確に把握する全地球測位システム。

(6) ICTを活用した高齢者の在宅生活支援モデル事業を実施します。【新規】

高齢者でも操作が簡単で、双方向でのコミュニケーションが可能なICTを活用した見守り機器を高齢者世帯にモデル的に設置し、見守り効果を検証します。

(1-3-6)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
ICTを活用した高齢者の在宅生活支援モデル事業の実施	高齢者在宅支援課	検討	モデル実施／検証	実施	実施

(7) 母子保健システムを活用し、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援を行います。【新規】

母子保健システムを活用して、ゆりかご面接や乳幼児・妊産婦の健康診査、赤ちゃん訪問等の情報を一元的に把握し、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援を行います。

(1-3-7)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
母子保健システムを活用した妊娠期から出産・子育て期の支援	子育て支援課 保健サービス課	構築	実施	実施	実施

(8) スマートフォンで利用できる「なみすけのごみ出し達人（マスター）」を普及促進します。

ごみの日カレンダーやごみ・資源の分け方・出し方等について、4か国語で確認できるスマートフォン向けアプリケーション「なみすけのごみ出し達人（マスター）」を普及促進します。

(1-3-8)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
「なみすけのごみ出し達人（マスター）」の普及促進	杉並清掃事務所	機能拡充／普及促進	普及促進	普及促進	普及促進

(9) 学校ICTを推進し、子どもたちの学びの可能性を拡げます。**実計・重点**

小中学校全普通教室に設置した電子黒板機能付プロジェクターに続いて、タブレットPCを計画的に配備し、動画やカラー画像等を活用した授業のほか、これらのICT機器を連動させながら、子どもたちが意見を交換し、学び合う学習環境を整備します。また、全ての教員がICTをより効果的に活用した授業を行うことができるよう、教員研修を実施します。

(1-3-9)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
電子黒板機能付プロジェクターの運用とタブレットPCの配備・運用	教育委員会事務局庶務課	運用／配備・運用	運用／配備・運用	運用／配備・運用	運用／配備・運用

(1-3-10)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
ICT活用能力向上のための教員研修の実施	済美教育センター	実施	実施	実施	実施

(10) SNSなどによるトラブルやいじめから子どもたちを守るため、インターネット上の相談窓口を運用します。**実計・重点**

「すぎなみいじめ電話レスキュー」（電話によるいじめ相談窓口）に加えて、専門の相談員にメールで相談することができるとともに、SNSなどによるトラブルの回避方法等の情報提供機能を備えた「すぎなみネットでトラブル解決支援システム」（スマートフォン対応アプリケーション）を運用します。

(1-3-11)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
すぎなみネットでトラブル解決支援システムの運用	済美教育センター	運用	運用	運用	運用

(11) 図書館サービスの情報化を推進します。【実計】

「図書館の電子情報サービスへの対応方針」(平成28年3月策定)に基づき、杉並区行政資料等のデジタルアーカイブ化を進めるとともに、文字による読書が困難な方に向けたDAISY資料を充実するなど、図書館サービスの情報化を推進します。

(1-3-12)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
図書館サービス情報化の推進	中央図書館	推進／充実	推進／充実	推進／充実	推進／充実

- ・デジタルアーカイブ … 歴史的・文化的資源をデジタル化して保存すること。デジタル化することで、保存しやすくなるとともに、ネットワーク経由で発信・閲覧するなどが可能になる。
- ・DAISY資料 … 視覚障害者等、通常読書が困難な人のために、国際規格に基づきデジタル化された音声等資料。

第二 創造的で効率的な区政運営を支える情報化の推進

目標 1 効率的かつ安全な情報化の推進

(1) 情報化に関する経費を精査する仕組みを構築し、効率的な情報システムの運用を実現します。

情報化に関する経費について内容の精査を実施し、効率的な情報システムの導入・運用を実現します。また、この内部審査を継続的に実施するためのガイドラインを検証し、チェックシートを策定するなど内容の充実を図ります。

(2-1-1)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
情報化経費精査の実施	情報政策課	推進	推進	推進	推進

(2) 情報インフラの最適化に取り組みます。

個別業務システムの増加等により、サーバ機器、通信量等が増加していることを踏まえ、仮想化技術の採用によるサーバ統合化やネットワークの見直し等、情報セキュリティの確保や費用対効果を考慮しながら情報インフラの最適化に取り組みます。

(2-1-2)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
情報インフラの最適化	情報政策課	検討／実施	検討	検討	検討／見直し

- ・サーバ … インターネット等のネットワーク上で、サービスや情報を提供するコンピュータ。
- ・仮想化技術 … コンピュータシステムを構成する資源（CPU、メモリ、ハードディスク等）を、物理的な構成にとらわれず論理的に統合・分割し、利用する技術のこと。仮想化技術の採用により、1台のコンピュータをあたかも複数台のコンピュータであるかのように運用できるなど、資源をより効率的・効果的に利用することができる。

(3) 情報化に関するガイドライン等の整備を進め、ICTの進展に的確に対応します。

新たな情報セキュリティの脅威に適切に対処しながら、SNSや自治体クラウド、スマートフォン・タブレットPC等の新しいサービスや機器を安全に活用するために、情報化に関するガイドライン等の整備を進め、ICTの進展に的確に対応していきます。

(2-1-3)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
庁内の情報化に関するガイドライン等の整備推進	情報政策課	実施	実施	実施	実施

- ・自治体クラウド … 地方公共団体が情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする取組。複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、経費の削減及び住民サービスの向上等を図るもの。

(4) 住民情報系システムの再構築を行います。**行革**

住民情報系システム再構築方針に基づき、庁内の関係部門と緊密に連携し、システムインテグレータ等の支援を活用して、制度変更等への柔軟な対応や業務の効率化・標準化、区民サービスの導入等を実現する新たなシステムの構築に取り組みます。

(2-1-4)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
住民情報系システムの再構築	情報政策課	方針決定	調達準備	調達／設計	設計／構築

- ・住民情報系システム … 住民情報を扱う住民記録システムを中心とした税、国民健康保険、介護保険等のシステム。
- ・システムインテグレータ … 情報システムの調達や構築、運用、管理等に関する専門知識と経験を有し、これらの支援に係るサービスを提供する事業者。

(5) 庁内の情報セキュリティ点検を強化します。

社会保障・税番号（マイナンバー）制度の導入による個人情報保護の強化や巧妙化するサイバー攻撃等の脅威へ対応するため、区の情報セキュリティに関する基準の見直しや外部のセキュリティ専門機関による定期的な点検を実施し、情報セキュリティ点検を強化します。

(2-1-5)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
情報セキュリティ点検の強化	情報政策課	実施	実施	実施	実施

- ・マイナンバー制度 … 国民に対して1人1つの番号（個人番号）を付する制度。社会保障や税等の分野で効率的に情報を管理・確認するために活用される。

(6) 情報セキュリティ推進の組織体制を強化します。

区の情報システムに対するサイバー攻撃等の情報セキュリティ事件・事故が発生した際に、状況把握・分析、被害拡大防止、復旧、再発防止等を迅速かつ適切に行うため、CISO、CSIRTを設置するなど、情報セキュリティ推進の組織体制を強化します。

(2-1-6)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
情報セキュリティ推進体制の強化	情報政策課	実施	実施	実施	実施

- ・CISO … Chief Information Security Officer の略。全庁的な情報セキュリティ対策の統括を行う最高情報セキュリティ責任者。
- ・CSIRT … Computer Security Incident Response Team の略。情報セキュリティを脅かす事件や事故に対して、迅速かつ適切に対応するための緊急対応体制。

目標 2 行政保有情報の共有・活用の推進

(1) データヘルス計画を策定し、区民の健康増進を目指します。【実計】

健診データやレセプトデータを活用し、国民健康保険被保険者の健康状態等の把握・分析を行い、健康課題を明確にします。また、その結果に基づき、計画、実行、評価、改善のサイクルに沿った効果的・効率的な保健事業を実施するためのデータヘルス計画を策定し、区民の健康増進や医療費の適正化を目指します。

(2-2-1)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
データヘルス計画取組推進	国保年金課	推進	推進／第二期策定	推進	推進

・レセプトデータ … 保険診療を行った医療機関が、保険者（区や健康保険組合等）に対して診療報酬を請求するために、患者ごとに作成した診療報酬明細書。

(2) ETC 2.0のデータを活用した生活道路の安全対策を実施します。【実計】 【新規】

国の提供するETC 2.0から得られるビッグデータを活用して、生活道路の走行速度や急ブレーキ箇所を分析し、事故が発生する可能性がある潜在的な危険箇所を特定し、予防型の安全対策を実施します。

(2-2-2)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
安全な暮らしの道整備	土木計画課	検討	実施	実施	実施

・ETC 2.0 … 従来からのETCの機能である高速道路等の自動料金収受だけでなく、多様なサービスが可能になる新しいシステム。道路に設置された通信スポットと車載器が双方向で通信することにより、渋滞回避、安全運転支援等のほか、経路情報等を活用した新しいサービスが可能になる。

(3) GISを活用し、資料や業務の質の向上を進めます。

GIS（地理情報システム）を区の多くの業務に活用することにより、行政運営の高度化・効率化を実現するとともに、インターネットを利用した情報提供等、区民サービスの向上にも役立っていきます。また、GISに関する説明会等を実施し、業務へのより一層の活用を推進していきます。

(2-2-3)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
庁内GISの活用	土木管理課 情報政策課	推進	推進	推進	推進

(4) **マイナンバーを活用し、より適正な税の賦課を実施します。** **行革**【新規】

社会保障・税番号（マイナンバー）制度に基づく個人番号を活用し、居住地情報や所得情報等、住民税の賦課に必要な情報を正確に把握することで、より適正な賦課を行います。

(2-2-4)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
マイナンバーを活用した適正な賦課の実施	課税課	調査／研究	調査／研究	検討	実施

(5) **新たな校務支援システムを導入し、校務処理の効率化を進めます。**

現行の校務支援システムのサービス終了に伴い、新たな校務支援システムを導入します。新システムの導入に際しては、より効率的で効果的な校務処理が実施できるよう調査・検討を行います。

(2-2-5)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
校務支援システムの見直し	教育委員会事務局庶務課	調査／研究	調査／検討	構築	構築／運用

(6) **区政に関する情報提供の充実と、区が保有する公共データのオープンデータ化を進めます。**

区政に関する情報について、区民ニーズを踏まえた提供の充実を図ります。また、区が保有する公共データについて、区の組織間・職員間での共有・連携を行うとともに、公開条件等のルールを定め、区民や企業等が利活用可能な形式の電子データ（オープンデータ）として公開し、区民サービスの向上や地域課題の解決につなげていきます。

(2-2-6)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
区政に関する情報提供の充実とオープンデータの利活用の推進	情報政策課	充実／推進	充実／推進	充実／推進	充実／推進

・オープンデータ … 著作権や特許等の制限をなくし、全ての人が利用・再掲載できるような形式で提供するデータのこと。

(7) **公文書管理法に対応した内部情報システムの検討を行います。**

公文書の利用の在り方について規定している「公文書等の管理に関する法律」に則した公文書管理を行うためには、機能の付加等、文書管理システム改修が必要不可欠です。文書システムは、統合内部情報システムと連携していることから、同システムの更新に合わせ、付加すべき機能等について検討します。

(2-2-7)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
公文書管理法に対応した内部情報システムの検討	総務課 情報政策課	検討	検討	検討	検討

目標3 ICTを効率的・実践的に活用できる人材の育成

(1) ICT活用に関する多様な職員研修を実施します。

ICTに関する職員研修について、自席でも学習が行えるeラーニング等の活用により学習の場を更に広げるとともに、基礎的なワープロソフトや表計算ソフトの操作研修のほか、情報技術や情報分析に関する研修を取り入れることでICTに対する視野をより広げ、ICTを活用した業務の効率化や見直しを担う人材の育成に取り組めます。

(2-3-1)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
ICT活用に関する多様な職員研修の実施	情報政策課 人材育成担当	実施	実施	実施	実施

・eラーニング … パソコンやコンピュータネットワーク等を利用して行う学習のこと。

(2) 職場のICTを進める人材の育成を強化します。

各職場におけるICTの活用、情報セキュリティの確保の実務を担う情報リーダーに対する研修を計画的に実施することにより、システム活用・見直しによる業務効率の改善や情報セキュリティの安定的な運用を確保します。

(2-3-2)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
情報リーダーの育成	情報政策課	実施	実施	実施	実施

(3) 情報システム部門の計画的な人材育成を行います。

区の情報システムを運用する部門において、技術的な知識の習得に加え、多様化する情報セキュリティ事案への対応力や、より効果的に情報システムの導入・開発・運用を行うための知識や能力を持つ職員を計画的に育成します。

(2-3-3)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
情報システム部門の職員育成の強化	情報政策課	実施	実施	実施	実施

(4) 職員の情報セキュリティ教育の強化に継続的に取り組みます。

職員の情報セキュリティに関する知識を高めていくために、これまで実施してきた職層研修等の教育に加え、より実践的な情報セキュリティの運用方法の説明会の実施や、標的型攻撃に対する職員の意識向上を図るための訓練の実施等、特に情報セキュリティに焦点を当てた教育の強化に継続的に取り組みます。

(2-3-4)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
職員の情報セキュリティ教育の強化	情報政策課 人材育成担当	実施	実施	実施	実施

第三 情報化基本方針の実現に向けて

(1) ICTの専門知識を有する外部機関を活用します。

高度化・専門化するICTを効果的に区民サービスに活用するために、ICTの専門知識を持ち、情報の収集が行える外部機関を活用し、効果的な情報政策の推進を図ります。

(3-1)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
ICTの専門的知識を有する外部機関の活用	情報政策課	推進	推進	推進	推進

(2) 情報化アクションプランの進捗を適切に管理します。

情報化アクションプランは、年度単位で定量的な進捗管理を行い、評価することで、改定を行う際に、より適切な見直しを行えるようにします。

(3-2)

項目名	主管課	28年度現状	29年度	30年度	31年度
情報化アクションプランの年度単位の進捗管理の実施	情報政策課	実施	実施	実施	実施

杉並区情報化アクションプラン

登録印刷物番号

29-0025

平成29年7月発行

編集・発行 杉並区総務部情報政策課
〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号
TEL (03)3312-2111(代)

☆杉並区のホームページでご覧になれます。 <http://www.city.suginami.tokyo.jp>

支えあい共につくる
安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並